

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-3 農林水産業の担い手の確保・育成
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 栗原 一郎	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	担い手総合支援事業		
目的	(1) 対象	認定農業者、集落営農法人、農業法人等	
	(2) 意図	農業経営の基盤強化を促進し、効率的かつ安定的な経営体として地域農業の担い手を育成・確保する。	
事業概要	認定農業者、農業法人、集落営農組織等効率的かつ安定的な経営体の育成及び効率的かつ安定的な農業経営を目指して経営改善を行う担い手に対して総合的な支援を実施する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	認定農業法人数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		305	320	335	350	
式・定義	各年度末の実数（みなし認定農業者含む）	実績値	286	299	315	335	%		
達成率		98.00	98.40	100.00					
(1) 成果参考指標	指標名	特定農業法人・特定農業団体数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		180	190	200	210	
式・定義	各年度末の実数（認定農業法人への移行を含む）	実績値	174	174	179	181	%		
達成率		96.70	94.20	90.50					

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	53,058	74,682
うち一般財源(千円)	14,236	14,682

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

経営所得安定対策の対象が平成27年産から認定農業者、集落営農、認定新規就農者となることから、農業再生協議会を中心に加入推進を図った結果、認定農業者、認定農業法人及び特定農業法人・特定農業団体の数は全て前年より増加した。（認定農業者：H25 1, 221経営体 → H26 1, 254経営体、認定農業法人：H25 315組織 → H26 335経営体、特定農業法人・特定農業団体 H25 179組織 → H26 181組織）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

主要な担い手として位置付けている認定農業者、農業法人、集落営農組織等をほぼ計画どおり育成することができた。特に認定農業者は減少傾向にあったが、増加に転じることができた。
また、経営所得安定対策の加入者が増加し、県の主食用米作付面積の32.4%をカバーすることができた。（H26年産：25.4% → H27年産：32.4%）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

近年、米価の下落等による収益性の低下や高齢化による人材不足により、今後の経営継続に不安を抱えている状況にある。
また国は、農業経営の安定のため新たなセーフティネットとして、平成30年度に収入保険制度を導入する。この制度を活用するためには、農業者は青色申告を実施するなど自らの経営（収入）を把握しておかなければならないが、全ての認定農業者等が青色申告を行っているわけではない。

②困っている状況が発生している「原因」

農業者自らによる経営改善に向けたチェック等ができていない。
また、従来から農業者を対象に青色申告に向けての簿記研修等の研修会を各地域で行ってきているが、参加者が限られ、多くの担い手はその必要性について十分に理解できていない。

③原因を解消するための「課題」

安定的な農業経営に向けてのセーフティネットへ加入できるよう経営管理能力の向上を図る必要がある。
さらに、安定的な経営発展や後継者等人材確保を目指すためにも農業経営の法人化を支援する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

県及び地域農業再生協議会と連携し、青色申告者の増加に向けた簿記研修会等手法を検討しながら、セーフティネットへの加入に向けた取り組みを強化していく。
さらに、設立事務や税務等の課題をクリアするため、研修会やアドバイザーの派遣及び農業再生協議会によるフォローアップ等により農業経営の法人化を支援していく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）